資　料

―閣議決定等事項―

（内閣官房）

五月二十四日（火）

○一般案件（抜粋）

一、東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会の開催について（決定）（内閣官房）

○国会提出案件（抜粋）

一、「平成二十二年度交通事故の状況及び交通安全施策の現況」及び「平成二十三年度交通安全施策に関する計画」について（決定）（内閣府本府）

機械受注統計調査報告（平成23年３月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年４月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。表章については、平成22年４月調査より、従来の移行期表章分類から新表章分類へと移行した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

	平成22年4～6月	7～9月	10～12月	23年1～3月	平成22年12月	23年1月	2月	3月
受注総額	56,769	61,298	62,654	69,850	20,812	24,227	24,773	20,849
	(−1.0)	(8.0)	(2.2)	(11.5)	(1.5)	(16.4)	(2.3)	(−15.8)
	〔23.7〕	〔24.8〕	〔15.1〕	〔17.7〕	〔8.7〕	〔31.2〕	〔31.4〕	〔4.1〕
民需	25,397	28,974	28,200	28,698	10,341	9,537	10,706	8,455
	(−0.6)	(14.1)	(−2.7)	(1.8)	(15.0)	(−7.8)	(12.3)	(−21.0)
	〔−2.0〕	〔15.3〕	〔12.5〕	〔9.0〕	〔16.9〕	〔13.1〕	〔27.6〕	〔−3.1〕
〃（船舶・電力を除く）	21,685	23,338	22,255	23,035	7,409	7,702	7,558	7,776
	(0.6)	(7.6)	(−4.6)	(3.5)	(−0.2)	(3.9)	(−1.9)	(2.9)
	〔3.3〕	〔13.0〕	〔4.9〕	〔6.8〕	〔−1.6〕	〔5.9〕	〔7.6〕	〔6.8〕
製造業	8,386	9,383	9,022	10,469	3,068	3,311	3,587	3,571
	(−7.1)	(11.9)	(−3.8)	(16.0)	(−2.9)	(7.9)	(8.3)	(−0.4)
	〔13.2〕	〔34.3〕	〔11.6〕	〔16.3〕	〔8.3〕	〔11.0〕	〔18.0〕	〔18.5〕
非製造業（船舶・電力を除く）	13,288	13,945	13,256	12,840	4,351	4,286	4,131	4,423
	(4.4)	(4.9)	(−4.9)	(−3.1)	(1.4)	(−1.5)	(−3.6)	(7.1)
	〔−2.4〕	〔2.3〕	〔−0.3〕	〔0.7〕	〔−7.9〕	〔2.1〕	〔0.9〕	〔−0.1〕
官公需	6,749	6,964	6,810	6,222	2,134	2,045	2,202	1,975
	(−3.1)	(3.2)	(−2.2)	(−8.6)	(−7.4)	(−4.2)	(7.6)	(−10.3)
	〔−4.8〕	〔−10.1〕	〔2.6〕	〔−10.8〕	〔−7.9〕	〔−19.4〕	〔0.7〕	〔−12.6〕
外需	23,028	23,599	25,621	31,131	8,031	11,251	10,541	9,339
	(9.1)	(2.5)	(8.6)	(21.5)	(−3.0)	(40.1)	(−6.3)	(−11.4)
	〔94.2〕	〔54.1〕	〔22.4〕	〔43.1〕	〔3.5〕	〔72.3〕	〔50.3〕	〔23.2〕
代理店	2,452	2,412	2,383	2,610	804	869	859	881
	(4.9)	(−1.6)	(−1.2)	(9.5)	(−4.6)	(8.1)	(−1.2)	(2.6)
	〔32.4〕	〔22.1〕	〔8.4〕	〔11.6〕	〔6.8〕	〔15.3〕	〔8.7〕	〔11.5〕
（参考）	24,318	26,640	26,554	27,362	9,528	8,876	10,257	8,229
民需（携帯電話を除く）	(−0.2)	(9.5)	(−0.3)	(3.0)	(11.5)	(−6.8)	(15.6)	(−19.8)
	〔1.2〕	〔16.1〕	〔13.6〕	〔10.8〕	〔19.0〕	〔13.3〕	〔32.3〕	〔−1.7〕
（参考）	20,457	21,596	20,660	21,813	6,888	7,165	7,288	7,360
民需（船舶・電力・携帯電話を除く）	(1.9)	(5.6)	(−4.3)	(5.6)	(−1.3)	(4.0)	(1.7)	(1.0)
	〔7.9〕	〔13.9〕	〔5.6〕	〔8.9〕	〔−0.6〕	〔5.6〕	〔11.5〕	〔9.1〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、（ ）内は対前期（月）増減率、〔 〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成22年4～6月	7～9月	10～12月	23年1～3月	平成22年12月	23年1月	2月	3月
Ⅰ製造業計	−7.1	11.9	−3.8	16.0	−2.9	7.9	8.3	−0.4
1食品製造業	3.2	8.0	−7.2	6.0	−8.2	14.9	−12.6	5.0
2繊維・衣服製造業	15.8	5.1	−10.1	3.6	−16.0	17.9	−4.3	8.0
3パルプ・紙・紙加工品	0.8	−21.7	−4.7	−26.4	−20.0	−19.5	12.6	−18.8
4化学工業	−8.5	21.6	−11.2	30.4	−5.0	22.4	−8.0	26.7
5石油製品・石炭製品	17.1	4.6	9.7	−11.5	27.6	−24.3	38.8	2.4
6窯業・土石製品	22.1	−27.9	25.8	1.8	41.6	−14.5	10.9	6.7
7鉄鋼業	−22.0	27.4	−21.7	14.8	−31.8	−6.7	29.3	66.3
8非鉄金属	−8.5	32.1	−21.3	21.2	−19.7	61.6	17.5	−17.4
9金属製品	−0.2	7.3	−13.4	21.9	−1.3	29.0	−10.9	3.1
10一般機械	8.1	12.1	8.1	7.9	11.0	−3.0	7.3	−4.6
11電気機械	−4.4	1.9	3.7	16.0	30.9	−8.6	14.6	31.9
12情報通信機械	−19.3	18.8	28.4	−30.5	−33.8	−30.6	27.4	−11.5
13自動車・同付属製品	4.2	−6.4	20.3	2.8	4.8	−1.8	2.9	−18.2
14造船業	−56.9	16.6	2.9	79.7	25.6	61.9	−27.6	38.6
15その他輸送用機械	−13.3	37.2	−18.9	28.8	−63.1	249.3	−48.2	−7.9
16精密機械	17.2	3.3	−0.2	7.1	−0.9	5.2	−8.0	−1.5
17「その他製造業」	4.2	−1.1	−8.5	16.5	−0.5	7.8	12.9	−12.0
Ⅱ非製造業計	3.1	15.3	−2.3	−4.4	25.7	−16.0	17.0	−29.4
18農林漁業	−7.7	−0.0	−4.6	5.5	−8.1	14.2	−6.3	−7.0
19鉱業	−16.6	−11.6	25.3	15.1	15.4	31.2	50.8	−44.7
20建設業	−6.3	19.0	−5.3	−0.4	8.6	−3.8	−0.6	1.8
21電力業	−8.9	30.5	20.5	7.9	113.9	−32.4	62.4	−73.3
22運輸業	7.4	−4.7	−4.7	5.4	−12.1	32.8	−1.2	−8.1
23通信業	5.0	6.5	−5.9	−12.5	1.6	−6.8	−6.7	8.9
24卸売・小売業	−1.4	8.1	−0.1	0.7	−0.8	8.6	−2.2	−14.9
25金融・保険業	−3.0	7.2	2.5	−8.1	9.9	−33.5	35.1	16.2
26不動産業	2.7	39.4	−5.9	−11.0	−20.9	36.2	−41.1	−6.4
27情報サービス業	10.7	−2.4	−8.0	6.8	−4.8	−3.0	3.2	14.8
28リース業	23.6	−16.6	4.6	15.8	8.3	11.4	5.6	7.6
29「その他非製造業」	5.4	24.7	−22.6	1.6	−5.1	2.6	5.4	−5.2

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。

２．「情報サービス業」には、「新聞・出版業」を含む。